



「国の制度及び予算」に関する政策提案

横浜市は、国の令和7年度予算編成の時機を捕らえ、国からの予算の確保を図るため「国の制度及び予算に関する提案・要望」を取りまとめ、関係省庁に対し政策提案を行います。提案内容は40項目にわたりますが、抜粋してお伝えします。

① 2027年国際園芸博覧会開催に向けた協力・支援

- 国家的プロジェクトであるGREEN×EXPOの全国的な機運醸成、幅広い参加招請活動の展開、政府出店の取組などの着実な準備の実施。
- 環境配慮型バスの導入、運転士の確保など安全・円滑な輸送システムの構築に向けた総合的な支援及び道路整備事業推進への財政支援。

② 「特別市」の早期法制化の実現

- 指定都市が地域の実情に応じた大都市制度を選択できるよう「大都市地域における特別区の設置に関する法律」以外の新たな選択肢となる「特別市」の法制化の実現に向けて、次期地方制度調査会において大都市制度改革の調査審議を行う。

③ 大規模災害時の被災地支援強化

- 国が最重要課題としている防災・減災対策のために検討している「防災庁」の設置や内閣府防災担当の抜本的な機能強化にあたり、省庁の枠組みを超えて政府を統括する強力な司令塔機能を実現し、そのうえで、頻発する地震災害や激甚災害から市民の生命・財産を守り、復興が速やかに進むよう政府が地方自治体と一体となって住民を支える体制とすること。

④ 道路における防災・減災、国土強靱化の対策推進

- 緊急輸送路をはじめとする幹線道路ネットワークの構築や橋梁の耐震化などの地震対策等における中長期的な取組を道路事業における国土強靱化関係事業の推進に向けた交付金制度の重点配分の対象に追加。

⑤ 妊婦健康診査等に係る公費負担の充実

- 妊婦健康診査の公費助成は、妊婦の適切な健康管理のために全国一律の基準による実施が望ましく、全額国庫負担への転換を図ること。また、14回を超えた妊婦健康診査費用についても全額国庫負担において実施すること。

⑥ 「こども誰でも通園制度」実施に向けた地方の負担軽減

- 事業実施に伴う新たな保育人材の確保策を国として検討すること。また、地方自治体の保育士確保の事業に対して補助を行うこと。保育士の人件費に係る補助については、利用に応じた補助だけでなく、定額払いを可能とし安定した保育体制を整備できる給付制度とすること。

⑦ 難病対策における事務負担の緩和及び指定都市への財政支援の拡充

- 年々増加する対象者数に効率的に対応するため受給者証の有効期間の複数年化を図るとともに、患者及び地方自治体の負担軽減のため、認定に係る事務の簡素化を図ること。

⑧ 障害者が地域で自立した生活を送れるための支援の拡充

- 訪問系サービスに係る「自立支援給付費負担金」について、障害者総合支援法では国の費用負担を「義務化」していることから、実際の給付の総額を算定基礎とすること。「地域生活支援事業補助金」について、法律に定める上限となるよう予算を確保すること。

⑨ 介護職員等の確保に向けた施策の推進

- ケアマネージャーを介護職員等処遇改善加算の対象とし、業務に見合った賃金に改善すること。また、介護職員・ケアマネージャー等に対する更なる賃上げ実現に向けた取組として「介護職員等処遇改善支援補助金」を創設すること。財源は利用者負担につながらないよう全額国庫負担とすること。
- ケアマネージャーの業務範囲を明確に定めた指針等を作成すること。緊急にやむを得ずケアマネージャーが担う場合において報酬上の評価をする仕組みを作ること。

⑩ 子ども・子育て施策における全国同一水準の確保

- 自治体の財政状況により、保育、医療、教育といった生活の基礎に関わる条件に過度な格差が生じている現状について、国の責任と財源において地域間格差を是正し、居住する地域にかかわらず国民が同一水準の行政サービスが受けられる「ナショナルスタンダード」を保障すること。